

2023年10月13日

各 位

住 所 東京都渋谷区桜丘町26番1号
会 社 名 G M O リ サ ー チ 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 細 川 慎 一
(コード番号：3695 東証グロース)
問 合 せ 先 取 締 役 グ ロ ー バ ル 経 営 管 理 本 部 長 森 勇 憲
(TEL：03-5962-0037)

生成 AI の利用実態・意識調査を日米で実施
生成 AI を「チャンス」と考える人は米国が日本の約 2 倍

当社は、報道機関向けに下記プレスリリースを行いましたので、お知らせいたします。

記

生成 AI の利用実態・意識調査を日米で実施
生成 AI を「チャンス」と考える人は米国が日本の約 2 倍
～ビジネスにおける生成 AI の利用経験が脅威をチャンスに転換させる～

詳細につきましては、次ページ以降のプレスリリースをご参照ください。

なお、本件は当社が行った自主調査結果を公表したものであり、当社の2023年12月期連結業績に影響はありません。

以 上

2023年10月13日

報道関係各位

GMO リサーチ株式会社

生成 AI の利用実態・意識調査を日米で実施 生成 AI を「チャンス」と考える人は米国が日本の約 2 倍 ～ビジネスにおける生成 AI の利用経験が脅威をチャンスに転換させる～

GMO インターネットグループで、インターネットリサーチ事業を展開する GMO リサーチ株式会社（代表取締役社長：細川 慎一 以下、GMO リサーチ）は、自社が保有するパネル^{（※1）} ネットワーク「Global Panel」^{（※2）}のうち日本と米国のモニター合計 2,095 名を対象に、「生成 AI の利用実態・意識に関する調査」を実施しました。本調査は、日米の比較を通じて生成 AI の利用に関する洞察を提供し、意識を高め、活用を促進することを目的に実施いたしました。

（※1）パネルとは、アンケート協力の承諾を得ている会員一人ひとりであるモニターの集合体。

（※2）Global Panel とは、GMO リサーチが提供する世界 53 の国と地域にオンラインリサーチが可能な消費者パネル。

■ 調査サマリー

- ・ AI に対して肯定的な人の割合は日米間で大きな差はない
- ・ 生成 AI を利用したことがある人は米国 29.5%、日本 18.7%と米国の方がやや進んでいる
- ・ 生成 AI の業務利用経験は米国 29.5%、日本 10.7%と米国の方が進んでいる
- ・ 業務で利用していない理由としては日米ともに「利用方法がわからない」という意見が最も多い
- ・ 勤務する会社への生成 AI の影響を「チャンス」と考える人は、米国は日本の約 2 倍
- ・ 生成 AI の影響が「チャンス」と考える回答と、勤務する会社の活用姿勢が「積極的」という回答は正の相関関係がみられる
- ・ 生成 AI の業務利用経験者は未経験者と比べ「チャンス」と考える人の割合が、日本 56 ポイント、米国 36 ポイント増加



■ 調査概要

- ・調査テーマ：生成 AI の利用実態・意識に関する調査
- ・調査地域：日本・米国
- ・回答者数：日本 1,047 名、米国 1,048 名
- ・調査対象：生成 AI について認知している 20 歳～69 歳の正社員
- ・調査期間：2023 年 8 月 9 日～8 月 18 日
- ・調査方法：オンライン調査

【調査結果】

■ AI に対する意識と生成 AI の利用状況

・ AI に対して肯定的な人の割合は日米間で大きな差はない

人口知能（AI）技術についてどのように感じているかたずねたところ、生成 AI を認知している人で、人工知能に肯定的な人（Top 2 Box）^(※3) は、日本 20.9%、米国 24.2%と両国間で大きな隔たりはありませんでした。一方で、否定的な人（Bottom 2 Box）^(※4) は、日本では 3.7%とごく少数のところ、米国では 13.4%と日本と比べて否定的な意見が多く、米国での意識がやや両極化していることがわかりました。（図 1）

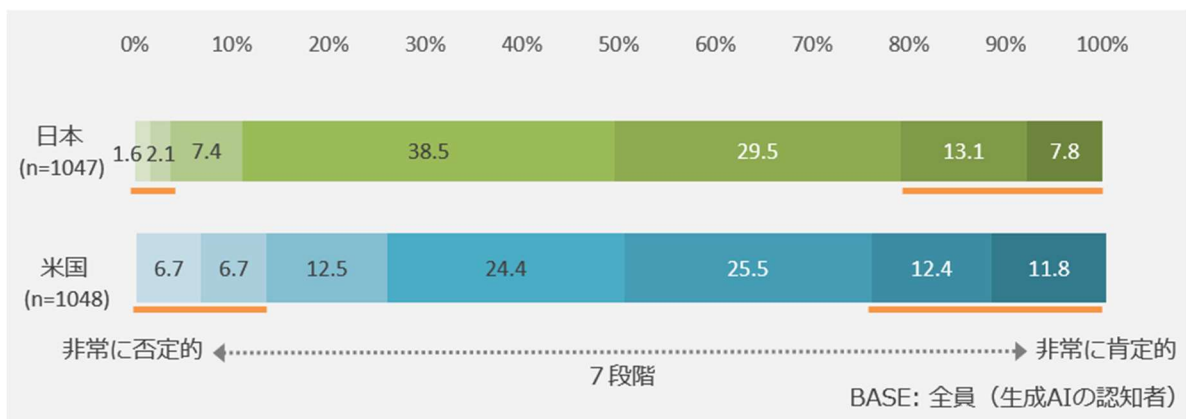
・ 生成 AI を利用したことがある人は米国 29.5%、日本 18.7%と米国の方がやや進んでいる

また、生成 AI を認知している人のうち、業務利用や個人的な利用などで既に利用経験のある人は、日本 18.7%、米国 29.5%と、やや米国の方が生成 AI の活用が進んでいることがわかりました。（図 2）

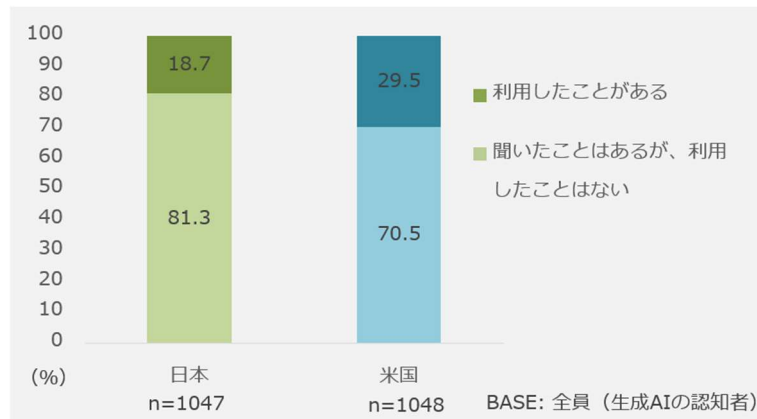
米国における肯定・否定の意識の両極化の背景は、生成 AI の利用および理解が進んでいるため、はっきりとした意識を抱いている人が多いと推測することができます。

(※3) 評価が一番高い選択肢と二番目に高い選択肢の 2 つ。

(※4) 評価が一番低い選択肢と二番目に低い選択肢の 2 つ。



(図 1) AI に対する意識

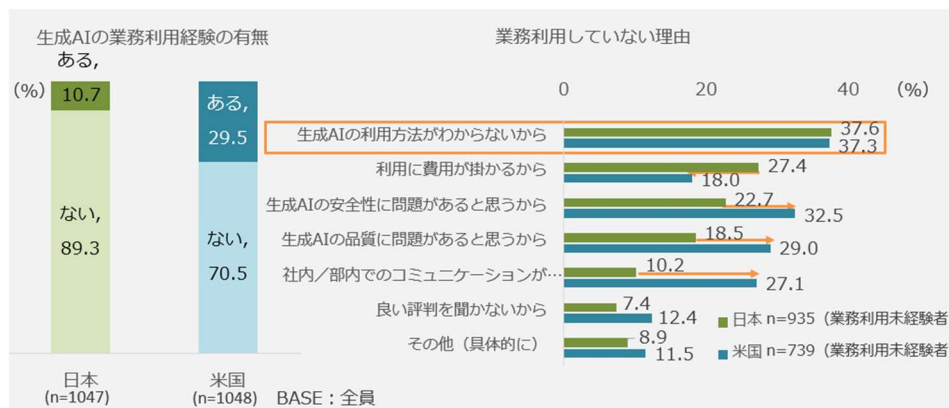


(図2) 生成 AI の利用状況

■ 生成 AI の業務利用経験と利用していない理由

- ・ 生成 AI の業務利用経験は米国 29.5%、日本 10.7%と米国の方が進んでいる
- ・ 業務で利用していない理由としては日米ともに「利用方法がわからない」という意見が最も多い

さらに生成 AI を認知している人へ生成 AI の業務利用経験についてたずねたところ、利用経験があると答えた人は日本で 10.7%、米国で 29.5%と差のある結果となりました。そこで、業務利用未経験者に、利用していない理由を尋ねたところ、日米ともに、40%弱の人が「生成 AI の利用方法がわからないから」と回答しました。また、米国では日本より、「社内/部内でのコミュニケーションが不足するから」や、「生成 AI の安全性/品質に問題があると思うから」を利用していない理由として挙げる人が多く、一方、日本では米国より「利用に費用が掛かるから」を理由として回答する人が多い結果となりました。(図3)



(図3) 生成 AI の業務利用経験と利用していない理由

■ 生成 AI が会社にもたらす影響をどう考えているか

- ・ 勤務する会社への生成 AI の影響を「チャンス」と考える人は、米国は日本の約 2 倍
- ・ 生成 AI の影響が「チャンス」と考える回答と、勤務する会社の活用姿勢が「積極的」という回答は正の相関関係がみられる

勤務する会社への生成 AI の影響についてたずねたところ、日米ともに、「脅威」よりも「チャンス」と捉えている人が圧倒的に多い回答となりました。但し、「チャンス」と考える人は、「大きなチャンスである」「チャンスである」と回答する日本の 32.8%に対して、米国では 63.2%となっており、米国では日本の約 2 倍という結果となりました。(図4)

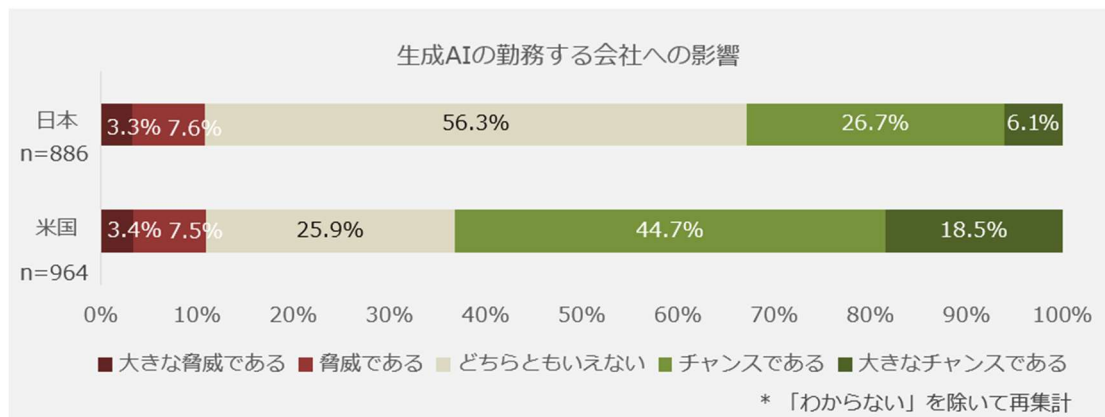
また、「チャンス」と考える人に、自社の生成 AI の活用姿勢をたずねたところ、日本では 60.8%、米国では 69.8%の人が積極的だと認識している一方、「脅威」だと感じる人は、日米ともに、半数近くの人が消極的だと認識していることがわかりました。(図5)

このような結果から、生成 AI の影響が「チャンス」と考える回答と、勤務する会社の活用姿勢が「積極的」という回答は、正の相関関係がみてとれました。

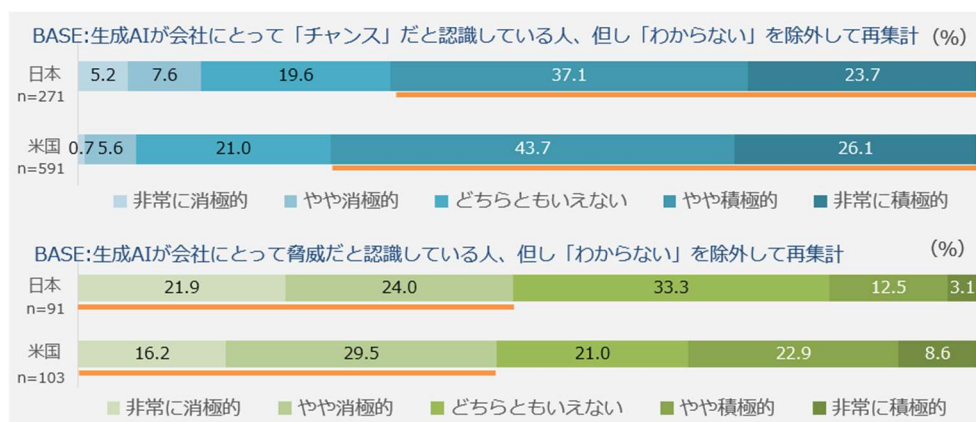
・生成 AI の業務利用経験者は未経験者と比べ「チャンス」と考える人の割合が、日本 56 ポイント、米国 36 ポイント増加

さらに、生成 AI の業務利用経験の有無別にみると、業務利用経験者は未経験者と比較して、自社への生成 AI の影響について「チャンス」だと認識する人の割合は、日本 56 ポイント、米国 36 ポイントと増加しています。（図 6）

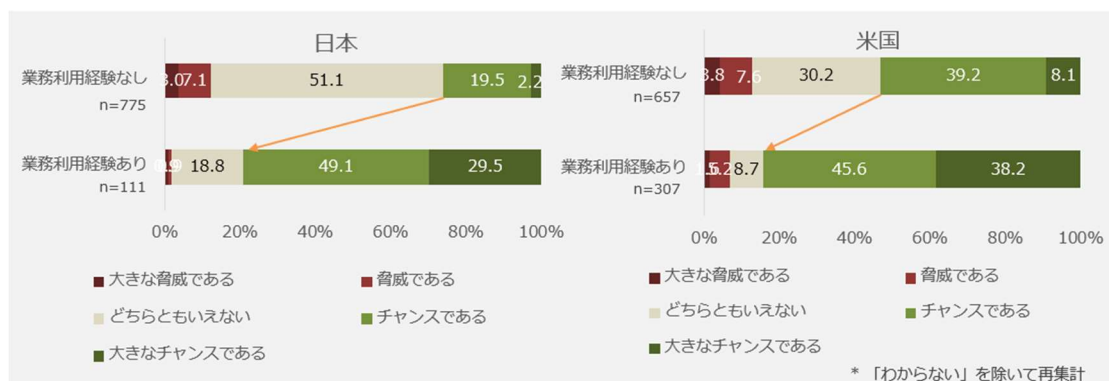
実際に業務で利用することにより、具体的な活用イメージが湧き、生成 AI にポジティブな可能性を感じるのではないかと推測することができます。



(図 4) 生成 AI の勤務する会社への影響



(図 5) 勤務する会社の生成 AI に対する姿勢（会社への影響別）



(図 6) 生成 AI の勤務する会社への影響（生成 AI の業務利用経験の有無別）

【総論】

生成 AI の利用状況についての日本と米国の比較から、両国にその利用経験の大きな差は見られませんでした。しかしながら、業務利用については米国の方が日本より進んでおり、会社に与える影響についてもポジティブに捉えていることが伺えました。一方、日本ではまだ積極的な姿勢や利用実態が限定的であることが示唆されました。

【GMO リサーチについて】

GMO リサーチは「想いを、世界に」をフィロソフィーに掲げ、企業と生活者の関係の再構築を実現する、新しいマーケティング・ソリューション・プラットフォームを普及させる事業を展開しております。世界 53 の国と地域で、約 6,593 万人^(※5) の消費者にインターネットリサーチが可能なパネルネットワーク「Global Panel」のネットワークを活用して、日本のみならず世界各国の企業から調査依頼を受けています。(※5) 2023 年 7 月時点

以上

【報道関係お問い合わせ先】

●GMO リサーチ株式会社

グローバル経理財務部 森 まゆあ

TEL : 03-5962-0037 (代表)

E-mail : info@gmo-research.jp

●GMO インターネットグループ株式会社

グループコミュニケーション部 広報担当 山崎

TEL : 03-5456-2695

E-mail : pr@gmo.jp

【サービスに関するお問い合わせ先】

●GMO リサーチ株式会社

営業開発部 北澤

TEL : 03-5459-5565

E-mail : info@gmo-research.jp

【GMO リサーチ株式会社】(URL : <https://gmo-research.jp>)

会社名	GMO リサーチ株式会社 (東証グロース 市場 : 3695)
所在地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代表者	代表取締役社長 細川 慎一
事業内容	インターネットリサーチ事業
資本金	2 億 9,903 万円

【GMO インターネットグループ株式会社】(URL : <https://www.gmo.jp/>)

会社名	GMO インターネットグループ株式会社 (東証プライム市場 証券コード : 9449)	
所在地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー	
代表者	代表取締役グループ代表 熊谷 正寿	
事業内容	■インターネットインフラ事業	■インターネット広告・メディア事業
	■インターネット金融事業	■暗号資産事業
資本金	50 億円	